

(様式②-2)

令和4年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[ 都市整備局 都市交通課 ]

事業名		
11 款	1 項	2 目
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償		

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和4年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和4年度)	44,138,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和4年度から 令和24年度まで	44,138,000
変更前	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和3年度)	47,556,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和3年度から 令和23年度まで	47,556,000
増△減		△ 3,418,000		△ 3,418,000

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
限度額	57,125,000	50,373,000	46,662,000

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	44,138,000	44,138,000	44,138,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

<事業目的>

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

<設立>

平成元年3月29日

<基本金>

50,719,000千円 (内訳) 横浜市 32,197,000千円 (63.5%)

② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなどみらい線開業以降、営業収支は黒字を計上し、みなどみらい線整備等による莫大な建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。平成28年度以降は経常損益の黒字を継続していましたが、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で輸送需要が大きく落ち込み、旅客数回復の見通しが立たない状況が続いています。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

借換え

④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借り入れができないため。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

<令和4年度資金計画>

(令和4年度損失補償額)

(単位：千円)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
H19	6,270,000	4,729,500	4,292,028	437,472
H20	7,340,000	4,479,200	4,351,638	127,562
H21	7,750,000	5,197,800	5,197,800	0
H22	7,509,000	6,443,600	6,443,600	0
H23	9,058,000	7,688,400	7,688,400	0
H24	8,692,000	8,411,000	8,411,000	0
H25	8,700,000	8,641,000	7,964,900	676,100
H26	10,222,000	9,900,404	8,008,279	1,892,125
H27	9,510,000	9,206,675	6,927,075	2,279,600
H28	9,797,000	7,244,579	4,950,060	2,294,519
H29	10,934,243	6,289,458	3,681,093	2,608,365
H30	7,968,042	3,500,000	1,372,500	2,127,500
R元	5,300,000	4,000,000	1,264,640	2,735,360
R2	9,550,000	6,000,000	1,275,000	4,725,000
R3	16,735,756	16,735,756	0	16,735,756
R4	7,498,418	7,498,418	0	7,498,418

(令和4年度資金計画)

(単位：千円)

	事業費(銀行借入)
借換(本線)	5,163,944
借換(地下化)	2,334,474
計	7,498,418

※償還(予定)額は令和4年度末見込

※令和4年度変更設定額

=平成19~令和2年度借入分償還残高+令和3~4年度設定額

【令和4年度設定額】

44,138,000			
------------	--	--	--

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等	
				令和3年度末までの償還見込額	令和4年度以降の債務補償等予定額		
1	H12年度	R7年度	6,801,000	3,100,000	3,080,520	19,480	借換及び自己資金
2	H13年度	R8年度	10,866,000	4,108,020	3,767,670	340,350	借換及び自己資金
3	H14年度	R9年度	11,261,000	10,617,552	9,694,386	923,166	借換及び自己資金
4	H15年度	R10年度	12,235,000	9,662,642	8,534,474	1,128,168	借換及び自己資金
5	H16年度	R6年度	3,926,000	3,926,000	3,205,629	720,371	借換及び自己資金
6	H17年度	R7年度	2,650,000	950,000	712,372	237,628	借換及び自己資金
7	H18年度	R8年度	3,805,000	1,215,000	829,861	385,139	借換及び自己資金
8	R4年度	R24年度	44,138,000	44,138,000	0	44,138,000	借換及び自己資金
				⑦ 合計	47,892,302		

次ページあり

<令和3年3月31日時点の損失補償付借入残高の推移>  
(単位：千円)

年度	償還額	借入残高
R3	8,806,156	30,348,624
R4	7,864,762	22,483,862
R5	5,858,702	16,625,160
R6	5,054,211	11,570,950
R7	3,639,938	7,931,012
R8	2,913,216	5,017,797
R9	2,211,255	2,806,542
R10	1,405,462	1,401,080
R11	876,080	525,000
R12	525,000	0

※ 各年度の返済額は、R3年度以降、新たに発生する借換額がないものとして計算

<団体の担保能力及び担保設定状況>※令和3年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\frac{47,892,302}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{30}{\text{R2算定率}} \% = \frac{14,367,691}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 田中 敦

係長 三川 啓吾

係 田中 千啓

(様式②-2)

令和4年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[ 都市整備局 横浜駅東口周辺開発事務所 ]

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 款項目 (Item). Content: 横浜市住宅供給公社のためにする損失補償

(単位: 千円)

Main table with 5 columns: 区分 (Category), 事項 (Item), 限度額 (Limit), 令和4年度以降の債務保証等予定額 (Estimated amount for debt guarantee etc. from FY2022), 金額 (Amount). Rows include 新規設定又は変更後, 変更前, and 増△減.

Summary table with 7 columns: 限度額 (Limit), 平成30年度 (FY2018), 令和元年度 (FY2019), 令和2年度 (FY2020), 令和5年度 (FY2023), 令和6年度 (FY2024), 令和7年度 (FY2025).

【団体の基礎的情報】

- ① (団体の概要)
<事業目的> 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良い集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
<設立> 昭和41年12月1日
<基本金> 10,000千円 (内訳) 横浜市 10,000千円 (100%)
<業務内容> ・分譲住宅及び関連施設等の建設事業
・賃貸住宅及び関連施設等の管理事業
・市営住宅管理の受託事業、その他の受託事業
② (団体の経営状況) 良好

【損失補償の内容】

- ③ (借入金の使途) 市街地再開発事業の事業費
④ (損失補償を行う理由・必要性) 金融機関からの借入れにあたって、公社が担保として必要となる資産を保有していないため。
⑤ (損失補償額の積算根拠)
<令和4年度資金計画>

Table for 令和4年度資金計画 (FY2022 Financial Plan) with columns: 金額 (Amount), 説明 (Description). Rows include 借入金返済額, 団体の留保資金, 資金需要額, 損失補償額.

Table for 令和4年度設定額 (FY2022 Set Amount) with columns: 令和3年度分 (FY2021), 令和4年度分 (FY2022). Rows include 設定限度額, 借入(予定)額, 令和元年度までの償還額, 未償還残高.

- ⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況> (単位: 千円)

Table for 本団体に係る損失補償の設定状況 (Setting of loss compensation for this group) with columns: NO, 設定年度 (Setting year), 最終年度 (Final year), 限度額 (Limit), 左のうち借入済額または借入見込額 (Left of borrowed amount or estimated amount), 令和3年度末までの償還見込額 (Estimated repayment by end of FY2021), 令和4年度以降の損失補償等予定額 (Estimated loss compensation etc. from FY2022), 返済の原資等 (Repayment source etc.).

<対象債務の返済の見通し(各年度の償還額)> (単位: 千円)

Table for 対象債務の返済の見通し (Forecast of repayment of target debt) with columns: NO, R4年度 (FY2022), R5年度 (FY2023), R6年度 (FY2024), R7年度 (FY2025), R8年度 (FY2026), R9年度 (FY2027), R10年度 (FY2028), R11年度 (FY2029), R12年度 (FY2030), R13年度~ (FY2031~), 合計 (Total).

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※令和3年度末見込

本団体が施行を予定している市街地再開発事業(第一種)は、複数の権利者の土地及び建物の権利変換を行い、公共施設及び施設建築物を整備するものであることから、本事業に係る担保設定はない。

- ⑧ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額)

422,000 × 10% = 42,200
損失補償設定額 R2算定率 一般会計等負担見込額

Table with 4 columns: 課長 (Chief), 係長 (Section Chief), 長濱 慎吾 (Chiba Shinji), 係 (Department). Content: 本資料は、公正・適正に作成しました。 中村 俊輔 (Nakamura Shunpo), 佐藤 弘之 (Sato Hiroyuki).